

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本・小型株・ファンド



第38期（決算日：2018年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る12月10日に第38期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ 投資環境

- ・米中間の貿易戦争が激化したことなどを背景に世界経済の減速懸念が強まったことなどから小型株式市況の動きを表す代表的な指数の1つであるRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは下落しました。

■ 運用のポイント

- ・株式市場では、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続すると考え、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、銘柄の選別を行いました。
- ・新しい技術・サービスを創出する有望企業が増加しつつある新規公開市場に注目し、積極的な調査を実施して新規投資企業の発掘や最新技術・サービスの情報収集に努めました。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、不透明感の増した地政学リスクなどを注視し、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意した運用を行いました。
- ・上記の運用を行った結果、ファンドの騰落率は、21.4%の下落となり、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（-14.6%）を6.8%下回りました。セクター内の個別銘柄判断の結果、日本化学工業や山洋電気などの銘柄選択がマイナスに影響しました。

■ 運用環境の見通しおよび今後の運用方針

- ・2018年度第2四半期決算では、今後の業績見通しについて国内、海外のマクロ環境の不透明感などから慎重な見方をする企業が多くみられ、小型株式市場も当面は軟調な推移を想定しておりますが、個別企業の堅調な業績推移が確認されれば再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。
- ・足下の株価下落によりバリュエーション面では割安感が強まった銘柄も増えていると考えており、中長期的な成長性や競争力などを勘案したバリュエーション判断を行い、成長企業への投資を継続する方針です。



株式運用部
ファンドマネージャー

日高 真一郎 高田 穰 中川 雅嗣 東海林 潤

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み騰落	期中率	インデックス	期騰落			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
34期(2016年12月12日)	15,860	50	1.0	465.10	11.6	96.9	—	2,683	
35期(2017年6月12日)	18,289	2,400	30.4	504.62	8.5	97.5	—	2,240	
36期(2017年12月11日)	20,261	1,800	20.6	588.29	16.6	97.6	—	3,461	
37期(2018年6月11日)	21,195	1,000	9.5	595.29	1.2	96.9	—	5,358	
38期(2018年12月10日)	16,668	0	△21.4	508.52	△14.6	95.8	—	4,887	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2018年6月11日	21,195	—	—	595.29	—	96.9	—
6月末	20,541	△3.1	△3.1	576.56	△3.1	95.4	—
7月末	20,059	△5.4	△5.4	577.61	△3.0	97.7	—
8月末	19,950	△5.9	△5.9	566.42	△4.8	95.9	—
9月末	20,435	△3.6	△3.6	586.61	△1.5	96.9	—
10月末	17,442	△17.7	△17.7	525.22	△11.8	95.7	—
11月末	17,756	△16.2	△16.2	540.65	△9.2	96.1	—
(期末)							
2018年12月10日	16,668	△21.4	△21.4	508.52	△14.6	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

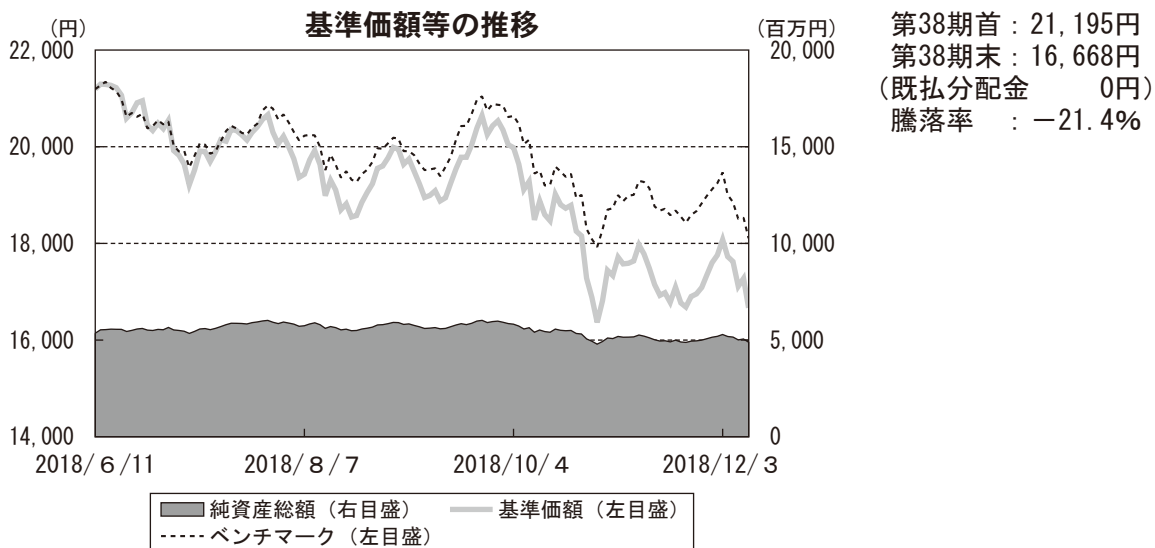
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第38期：2018/6/12～2018/12/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ21.4%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-14.6%）を6.8%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	組み入れを行った一部の個別銘柄の一時的な株価上昇が基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	個別銘柄の株価の下落が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第38期：2018/6/12～2018/12/10)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、世界的な貿易摩擦懸念が強まる一方、堅調な企業業績などから小型株式市況は一進一退の動きが続きました。
- ・その後は米中間の貿易戦争が激化したことなどを背景に世界経済の減速懸念が強まったこと、国内企業の2018年度第2四半期決算発表で慎重な業績見通しが相次いだことなどから期末まで下落基調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本・小型株・ファンド>

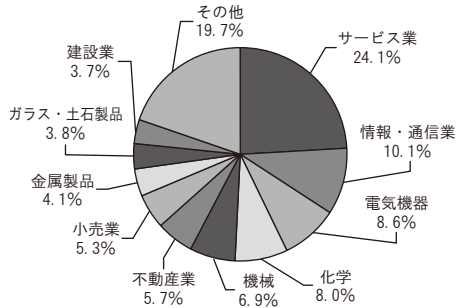
- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。
- ・マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の市況変動の影響を大きく受けました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ20.8%の下落となりました。

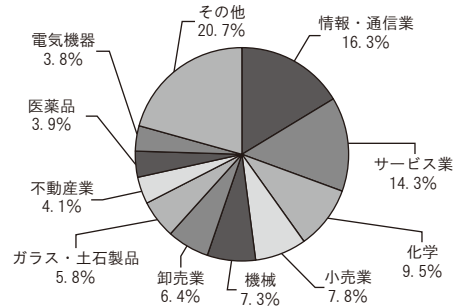
- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、土木資材製造などを手掛ける前田工織やシステムインテグレーターの日本ユニシスなど、29銘柄を新規に組み入れました。また、公開買付けが発表されたD. A. コンソーシアムホールディングスやインターネットインフラ事業などを手掛けるGMOインターネットなど27銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2018年6月11日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2018年12月10日)



当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<日本・小型株・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-14.6%) を6.8%下回りました。実質的な運用を行っておりますマザーファンドでベンチマークを6.2%下回ったことによるものです。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

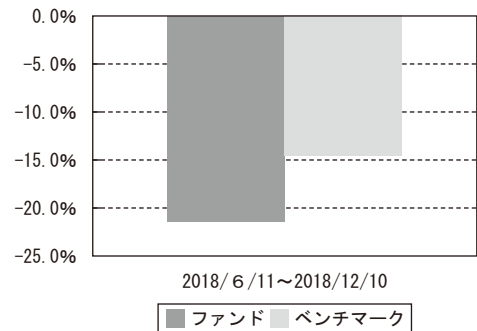
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス) の騰落率 (-14.6%) を6.2%下回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、日本化学工業や山洋電気などの銘柄選択がマイナスに影響し、ベンチマークを6.2%下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首より保有しました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受けたほか、2018年8月には同社に対する公開買

基準価額 (ペビィファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



付けが発表されたことなどから株価が上昇しプラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・日本化学工業：リチウムイオン電池用正極材料や電子セラミック材料などの拡大に着目し、期中より保有しました。足下の増益基調は続いていたものの、年間の慎重な業績見通しが据え置かれたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・山洋電気：主に省力化、自動化投資に使われる同社のサーボシステムに着目し期首より保有しました。増収増益が続く一方、受注には減速感がみられたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第38期
	2018年6月12日～2018年12月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,188

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<日本・小型株・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2018年度第2四半期決算では、今後の業績見通しについて国内、海外のマクロ環境の不透明感などから慎重な見方をする企業が多くみられ、2018年10月以降の株価下落はこの見方を反映したものと考えております。
- ・足下では米中の貿易摩擦に関する懸念や英国の欧州連合（EU）離脱に関する動き、中国景気減速懸念など海外に端を発する不安定要素が依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。
- ・こういった不安定要因が重なることから小型株式市場も当面は軟調な推移を想定しておりますが、個別企業の堅調な業績推移が確認されれば再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。
- ・今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられたものの、足下の株価下落によりバリュエーション面では割安感が強まった銘柄も増えていると考えており、中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行う方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・ここ数年の株価上昇において、小型株の上昇は大型株を上回るものでしたが、今年に入ってから調整局面が続いております。しかしながら、日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。
- ・今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 154	% 0.808	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(72)	(0.377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(72)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(16)	(0.083)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	170	0.892	
期中の平均基準価額は、19,115円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 145,853	千円 993,911	千口 32,039	千円 210,879

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,818,598千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,030,947千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

<日本・小型株・ファンド>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 6,423	百万円 1,119	17.4	百万円 5,394	百万円 1,301	24.1

平均保有割合 48.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,572千円
うち利害関係人への支払額 (B)	930千円
(B) / (A)	20.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 751,748	千口 865,562	千円 4,875,022

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 4,875,022	% 98.8
コール・ローン等、その他	59,358	1.2
投資信託財産総額	4,934,380	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,934,380,514
コール・ローン等	59,358,236
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	4,875,022,278
(B) 負債	47,369,747
未払解約金	2,615,887
未払信託報酬	44,676,235
未払利息	118
その他未払費用	77,507
(C) 純資産総額(A-B)	4,887,010,767
元本	2,932,010,448
次期繰越損益金	1,955,000,319
(D) 受益権総口数	2,932,010,448口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,668円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,527,943,772円
 期中追加設定元本額 615,933,791円
 期中一部解約元本額 211,867,115円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6668円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年6月12日～ 2018年12月10日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,960,817,853円
分配準備積立金額	439,932,515円
当ファンドの分配対象収益額	2,400,750,368円
1万口当たり収益分配対象額	8,188円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○損益の状況 (2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,320
受取利息	51
支払利息	△ 12,371
(B) 有価証券売買損益	△1,225,566,050
売買益	26,544,105
売買損	△1,252,110,155
(C) 信託報酬等	△ 44,753,742
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,270,332,112
(E) 前期繰越損益金	439,932,515
(F) 追加信託差損益金	2,785,399,916
(配当等相当額)	(1,960,313,966)
(売買損益相当額)	(825,085,950)
(G) 計(D+E+F)	1,955,000,319
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,955,000,319
追加信託差損益金	2,785,399,916
(配当等相当額)	(1,960,817,853)
(売買損益相当額)	(824,582,063)
分配準備積立金	439,932,515
繰越損益金	△1,270,332,112

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第37期》決算日2018年12月10日

〔計算期間：2018年6月12日～2018年12月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第37期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8	465.10	11.6	96.6	—	百万円 6,998
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—	7,200
35期(2017年12月11日)	64,336	21.7	588.29	16.6	97.8	—	8,537
36期(2018年6月11日)	71,110	10.5	595.29	1.2	97.1	—	11,569
37期(2018年12月10日)	56,322	△20.8	508.52	△14.6	96.1	—	10,030

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2018年6月11日	円	%		%	%	%
	71,110	—	595.29	—	97.1	—
6 月 末	68,961	△ 3.0	576.56	△ 3.1	95.6	—
7 月 末	67,424	△ 5.2	577.61	△ 3.0	97.9	—
8 月 末	67,150	△ 5.6	566.42	△ 4.8	96.2	—
9 月 末	68,867	△ 3.2	586.61	△ 1.5	97.1	—
10 月 末	58,844	△ 17.2	525.22	△ 11.8	95.9	—
11 月 末	59,987	△ 15.6	540.65	△ 9.2	96.3	—
(期 末) 2018年12月10日	56,322	△ 20.8	508.52	△ 14.6	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

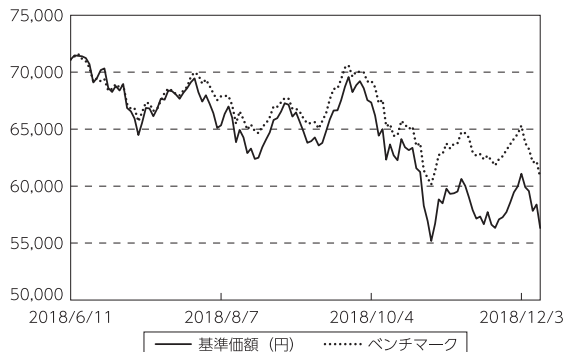
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス）の騰落率（-14.6%）を6.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、世界的な貿易摩擦懸念が強まる一方、堅調な企業業績などから小型株式市況は一進一退の動きが続きました。
- ・その後は米中間の貿易戦争が激化したことなどを背景に世界経済の減速懸念が強まったこと、国内企業の2018年度第2四半期決算発表で慎重な業績見通しが相次いだことなどから期末まで下落基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、土木資材製造などを手掛ける前田工織やシステムインテグレーターの前田ユニシスなど、29銘柄を新規に組み入れました。また、公開買付けが発表された

D. A. コンソーシアムホールディングスやインターネットインフラ事業などを手掛けるGMOインターネットなど27銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（-14.6%）を6.2%下回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、日本化学工業や山洋電気などの銘柄選択がマイナスに影響し、ベンチマークを6.2%下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首より保有しました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受けたほか、2018年8月には同社に対する公開買付けが発表されたことなどから株価が上昇しプラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・日本化学工業：リチウムイオン電池用正極材料や電子セラミック材料などの拡大に着目し、期中より保有しました。足下の増益基調は続いていたものの、年間の慎重な業績見通しが据え置かれたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・山洋電気：主に省力化、自動化投資に使われる同社のサーボシステムに着目し期首より保有しました。増収増益が続く一方、受注には減速感がみられたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2018年度第2四半期決算では、今後の業績見通しについて国内、海外のマクロ環境の不透明感などから慎重な見方をする企業が多くみられ、2018年10月以降の株価下落はこの見方を反映したものと考えております。
- ・足下では米中の貿易摩擦に関する懸念や英国の欧州連合（EU）離脱に関する動き、中国景気減速懸念など海外に端を発する不安定要素が依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。
- ・こういった不安定要因が重なることから小型株式市場も当面は軟調な推移を想定しておりますが、個別企業の堅調な業績推移が確認できれば再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。
- ・今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられたものの、足下の株価下落によりバリュエーション面では割安感が強まった銘柄も増えていると考えており、中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行う方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・ここ数年の株価上昇において、小型株の上昇は大型株を上回るものでしたが、今年に入ってから調整局面が続いております。しかしながら、日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資

を継続する方針です。

- ・ 今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.083 (0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	53	0.083	
期中の平均基準価額は、64,352円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,545	6,423,691	2,529	5,394,906
		(△ 208)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,818,598千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,030,947千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 6,423	百万円 1,119	17.4	百万円 5,394	百万円 1,301	24.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,335千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,912千円
(B) / (A)	20.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
サカタのタネ	27.9	27.9	107,554	
建設業 (1.8%)				
前田建設工業	43.7	96.3	106,218	
九電工	48.2	12	48,180	
中外炉工業	32.4	8	17,920	
食料品 (2.0%)				
不二製油グループ本社	14.3	14.3	51,766	
アリアケジャパン	12.8	14.8	137,640	
繊維製品 (1.2%)				
セーレン	87	67	118,456	
化学 (9.5%)				
日本化学工業	—	59.9	146,455	
住友ベークライト	307	25.2	96,012	
旭有機材	—	64.9	105,267	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	39.5	95,076	
トリケミカル研究所	11.1	11.1	53,113	
第一工業製薬	153	—	—	
ファンケル	11.3	—	—	
ハーバー研究所	—	9.8	79,184	
エステー	25.3	—	—	
タカラバイオ	70.6	81	220,806	
OATアグリオ	17.2	—	—	
クミアイ化学工業	—	185.1	123,276	
医薬品 (3.9%)				
JCRファーマ	16.1	9.2	49,220	
ベプチドリーム	23.6	50.8	244,602	
ヘリオス	31.7	45.9	85,833	
ゴム製品 (1.0%)				
相模ゴム工業	—	43.7	95,571	
ガラス・土石製品 (5.8%)				
オハラ	—	54.7	116,182	
東洋炭素	44.4	34.9	87,250	
黒崎播磨	—	25.4	171,196	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチアス	77	38.5	78,001	
ニチハ	37.2	37.2	106,801	
金属製品 (1.7%)				
トーカロ	123.6	180.1	163,530	
RS Technologies	26.4	—	—	
東プレ	43.9	—	—	
機械 (7.3%)				
タクマ	—	87.9	130,619	
小田原エンジニアリング	20	—	—	
マルマエ	46.5	—	—	
レオン自動車	62.5	111.8	182,345	
ホソカワミクロン	15.5	—	—	
技研製作所	42.3	40.9	156,851	
TOWA	99.3	—	—	
三精テクノロジーズ	—	54.5	98,754	
酒井重工業	10.6	10.6	26,669	
竹内製作所	42.7	56.5	108,819	
電気機器 (3.8%)				
山洋電気	24.6	11.3	44,013	
サンケン電気	70	14	31,122	
エスベック	45.8	—	—	
アバルデータ	18.6	—	—	
レーザーテック	58.5	66.6	216,117	
三井ハイテック	36.4	—	—	
太陽誘電	94	39.9	77,007	
市光工業	35.4	—	—	
輸送用機器 (1.9%)				
武蔵精密工業	27.9	25.8	42,879	
エフ・シー・シー	36.6	54.2	142,058	
精密機器 (2.2%)				
東京精密	25.2	52.1	157,081	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	118.9	54.9	52,539	
その他製品 (3.5%)				
前田工織	—	78.5	211,400	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フルヤ金属	22.6	7	37,730	
SHOEI	21.7	21.7	89,946	
電気・ガス業 (0.7%)				
レノバ	—	64.1	62,433	
陸運業 (0.7%)				
丸和運輸機関	21.5	21.5	66,005	
情報・通信業 (16.3%)				
システナ	—	90.7	138,317	
夢の街創造委員会	28.5	28.5	49,960	
ブレインパッド	—	9.1	58,968	
ポルトウウィン・ピットクルーホールディ	—	42.2	90,054	
テクマトリックス	64.5	52.4	97,883	
GMOペイメントゲートウェイ	5.1	12.8	85,248	
ラクス	33.8	33.8	67,566	
オーブンドア	—	42.3	127,534	
マクロミル	21	—	—	
ラクスル	—	31.1	93,300	
チームスピリット	—	31	95,945	
電通国際情報サービス	—	25.1	84,963	
デジタルガレージ	17.6	—	—	
日本ユニシス	—	65	186,550	
ビジョン	76.5	47.6	220,388	
GMOインターネット	100.3	—	—	
学研ホールディングス	8	8	34,840	
ゼンリン	19.8	21.1	56,695	
富士ソフト	—	18.1	84,255	
卸売業 (6.4%)				
ダイワボウホールディングス	—	30.4	164,768	
ラクト・ジャパン	—	19.6	161,504	
シップヘルスケアホールディングス	26.3	35.3	151,084	
日本ライフライン	84.8	28.9	45,604	
日本エム・ディ・エム	—	75.7	93,792	
小売業 (7.8%)				
H a m e e	—	79.9	150,691	
ウエルシアホールディングス	—	20.1	116,178	
シュッピン	157.6	146.7	148,313	
ネクステージ	134.9	136.1	162,367	
ゴルフダイジェスト・オンライン	48.2	48.2	37,065	
ケーズホールディングス	99.4	121.6	138,137	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (1.8%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	62	47.8	168,495	
その他金融業 (1.2%)				
アルヒ	—	37.1	72,419	
プレミアグループ	—	10.3	44,135	
不動産業 (4.1%)				
いちご	224.4	224.4	80,110	
オープンハウス	33.4	37.2	149,916	
エアリンク	39.9	39.9	56,179	
カチタス	35.9	35.9	106,910	
サービス業 (14.3%)				
日本M&Aセンター	29.6	29.6	79,712	
UTグループ	50.6	33.7	71,983	
タケエイ	32.5	—	—	
FRONTEO	46.7	—	—	
リンクアンドモチベーション	34.6	34.6	32,835	
エス・エム・エス	11	50.5	88,728	
リニカル	57.8	57.8	91,035	
ディップ	18.9	—	—	
総医研ホールディングス	74.3	—	—	
ツクイ	27.4	51.4	48,830	
ジャパンバステレスキューシステム	45.1	48.6	72,316	
ライク	32.2	—	—	
イオンファンタジー	7.5	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	60.3	—	—	
エン・ジャパン	24.4	24.4	102,724	
テクノプロ・ホールディングス	—	21.6	111,240	
ジャパンマテリアル	171.4	133.6	148,028	
ベクトル	101.7	54.9	92,177	
アトラエ	24.7	—	—	
ソラスト	16.5	66.3	88,908	
ペイカレント・コンサルティング	42.5	21.1	54,332	
D. A. コンソーシアムホールディングス	126	—	—	
東京都競馬	19.4	—	—	
カナモト	29.6	22.8	72,276	
乃村工藝社	45.5	59.6	179,694	
船井総研ホールディングス	35.7	22.7	41,450	
計	株 数・金 額	4,770	4,578	9,635,924
	銘柄数<比率>	92	94	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,635,924	% 95.7
コール・ローン等、その他	438,077	4.3
投資信託財産総額	10,074,001	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,074,001,961 円
コール・ローン等	401,731,816
株式(評価額)	9,635,924,000
未収入金	21,964,725
未収配当金	14,381,420
(B) 負債	43,341,076
未払金	43,329,742
未払解約金	9,598
未払利息	803
その他未払費用	933
(C) 純資産総額(A-B)	10,030,660,885
元本	1,780,959,024
次期繰越損益金	8,249,701,861
(D) 受益権総口数	1,780,959,024口
1万口当たり基準価額(C/D)	56,322円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,627,005,908円
 期中追加設定元本額 242,632,077円
 期中一部解約元本額 88,678,961円
 また、1口当たり純資産額は、期末5.6322円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	40,375,397円
国内株式セレクション(ラップ向け)	78,718,433円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,686,175円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	11,760,948円
日本・小型株・ファンド	865,562,707円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	29,248,868円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	4,617,447円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	348,183,350円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	400,805,699円
合計	1,780,959,024円

○損益の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	52,644,852 円
受取配当金	52,777,450
受取利息	519
その他収益金	2,753
支払利息	△ 135,870
(B) 有価証券売買損益	△2,628,616,833
売買益	606,035,313
売買損	△3,234,652,146
(C) 保管費用等	△ 933
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,575,972,914
(E) 前期繰越損益金	9,942,665,359
(F) 追加信託差損益金	1,363,095,061
(G) 解約差損益金	△ 480,085,645
(H) 計(D+E+F+G)	8,249,701,861
次期繰越損益金(H)	8,249,701,861

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。